平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

事 業 コード 21201206

【1枚目】

001080401

事	務	事 業	名耐	震改修促進	事業						部名等	筝	産業建設部	ß	政策の柱基2	安全で	快適な	暮らしやすいまち	ちづくり	会計一般会計		
子	・算書・	の事業	名 11	. 耐震改修促	進事業						課名等	争	都市計画談	Ę.	政策名1	生命と財	産を守	る安全・安心な暮	喜らしの確保 しんしゅん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん かんかん かん	款 8. 土木費		
事	業期間	開始年	三度	21	終了	了年度	31	業務分類		6. ソフト事業	係名等	筝	建築住宅係	ž.	施 策 名 1.	災害に強	いまち	の形成		項 4. 住宅費		
実	施方法	O 1	. 指定管	理者代行	2. 7	アウトソー	シング	3. 負担金・補具	 助金	● 4. 市直営	記入者氏	名	朝野 日出	夫	区 分なし					1. 住宅管		
		_									電話番号	- -	0765-23-10	31	基本事業名 耐震	化の推進						
												<u> </u>				10-17,22						
◆事	¥概要(。	どのような	事業か)															実総	責		計画	
										により、安心で安全 防災意識の向上や(多工事者に	対しての支援に努	める。	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	個人住宅戸	数及び市営			いるのか。	。※人や	物、自然資源	など)					① 個人住	宅戸数			戸	18, 611	18, 671	18, 700	18, 700	18, 70
対象	公共建築物	小 快致										-	泉 ② 市営住 標	宅戸数			戸	508	498	498	488	480
													③ 公共施	設数			棟	53	53	53	53	5:
	・建築物画	:度の主な? 震促進計 (マップの	画策定	:>									① 耐震性	を有する個	固人住宅戸数		戸	12, 113	12, 254	12, 400	12, 500	12, 60
手段	*平成23年			し、耐震化	の改善たれ	行かる						=	動 ② 耐震性指標	を有する市	市営住宅戸数		戸	321	321	321	321	32
	・木造住宅	耐震改修	事業を統	合し、個人合し、市有	住宅の耐湿	震化を進								断を実施し	た公共施設数		棟	20	22	25	27	29
	・建築物を		1地震で	象をどのよ の建物の倒			る。						① 個人住	宅の耐震化	上 率		%	65. 1	65. 6	66. 3	66. 8	67. 4
意図	地震によ	る火災の	発生が減		されない。	•						-	果 指 ② 市営住	宅の耐震化	と率		%	63. 2	64. 5	64. 5	65. 8	66. 9
													③ 公共施				%	37. 7	41.5	47. 2	50. 9	54. 7
その結果		指すすが <i> </i> 強 い街が		、市民が安	心して暮	らせる。							↑成果指標が残	段階で取	得できていない場合	合、その耶	文 得方	法を記入				
							かけで始まっ							(1)国	・県支出金		千円)	2, 600	6, 115			
							:り、耐震改作)作成業務に清		んよう	努めなければならフ	ないことから、	半成:	21年度国庫補助	1015	方債 の他(使用料・手数)		F円)	0	C			
														司八	般財源		F円)	0				
														A. 予算	(決算)額((1)~(4)の合	計) (音	f円)	2, 600	6, 115	0	0	(
										、社会情勢の変化な	まど)			①事務事	業に携わる正規職	員数(人)	2	2			
平成	23年3月11	日の東北地	也方太平	洋沖地震に	より、地震	震や津波に	に対する市民	の危機感が増加	した。					0	業の年間所要時間		寺間)	400	640			
															費(②×人件費単価/		F円)	1, 682	2, 691		0	(
															に係る総費用(A+ 人件費単価		F円) @時間)	4, 282 4, 205	8, 806 4, 205		4, 205	4, 20
♦ #	(早や議会)	ケどからの	要望• ₹	音見 (担当者	の利見で	いけかく	実際に 客せる	っれた意見・質問	まかどを	記入)					也市の実施状況			4,205			4, 200	4, 20
				こついて要望			Septiment C	英 国		new V					把握している					と地震防災マップ作	⋷成が行なわれた	E 0
1															押据していたい	1						

部・課・係名等 コード 1

03040300

政策体系上の位置付け

コード2

411003

予算科目

コード3

【日始の当州の証価】

【自的女司压心計画】									
	事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)								
	物の耐震化を図ることで震災時の倒壊を減少させ、そのことで輸送道路の確保にもつながることから、災害に強								
直結度中間	まちづくりに直結する。								
○直結度小									
2. 市の関与の妥当性(民間	引や他の機関でも実施可能な事務事業か)								
● 法令などにより市に	よる実施が義務付けられている								
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当									
○ 民間でもサービス提	供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当								
○ 氏向でもサービス症候は可能だか、公共性が比較的向く、中による夫種が安ヨ ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当									
○ 門が失過しているが、関子の必要性は囚へ、当後は中の関子を補か、(廃血) が安日 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当									
	7年10月27日法律第123号)建築物の耐震改修の促進に関する法律 第5条第8項								
根拠法令等を記入(平成	77年6月16日法律第111号)地震防災特別措置法 第14条第2項								
	代の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)								
なし説明	の余地なし								
【有効性の評価】									
4. 成果向上の余地 (成果の	D向上が今後どの程度見込めるか説明)								
成果向]上の余地なし								
なし説明									
E 油掛子ステレズ ムトル	効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)								
	対象性 対象								
	設耐震診断業務								
【効率性の評価】									
6. 事業費の削減の余地(目	F段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)								
計画策	を定については全額補助事業であり、個人住宅の耐震化については助成事業、また公共施設耐震診断業務は市職員 こっているため、削減の余地はない。								
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)								
	学の果然時间を上大して少なくできないが説明、できない理由も説明) 1で可能な事務は適正に実施しており、削減する余地はない。								
なし説明	CANDOTANOSE - NACO CONTRACTOR OF CONTRACTOR								
【公平性の評価】									
	会地(過去の見直しや社会経済状況等から)								
+1四 #	表現 (個名の見直しや任会経済が优等がら) ・務は特定の受益者はない								
し・負担なし 説	ングルのコンゲム 文章 目の。多人。								
適正化の余地なし									
9. 本市の受益者負担の水準	単(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)								
○高い 受益者	filation								
○平均明									
○低い									
) _[2]									

【必要性の評価】

	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
l.	事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

	 目的妥当性 	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(a)	人物の古状古米の	+	

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

コルツザカザ木	:07万円工		
○ 現状のまま	と(又は計画	どおり)継続実施	年度
○ 終了	〇 廃止	〇 休止	
● 他の事務事	事業と統合又	は連携	

○ 目的見直し

○ 事務事業のやり方改善

★改革·改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

コストと成果の方向性 「木造住宅耐震改修支援事業」「公共施設耐震診断業務」との統合 コストの方向性 次年度 (平成24 維持 年度) 「木造住宅耐震改修支援事業」「公共施設耐震診断業務」との統合 成果の方向性 期 中·長期的 $(3 \sim 5)$ 維持 年間)

細重	. 公 坪 韵	7. Ат; (—	- 沙沙 部 和	4)

大規模な地震等の天災に対する予防策として、住宅を耐震性のあるものにすることが重要であり、行政としては民間住宅に対してハード面及びソフト面からの支援が必要である。ただ、個人資産であることから全面的な支援は出

間に生に対していているのである。 来ないので、個人の判断に委ねる形にならざるを得ない。 また、市営住宅や公共施設耐震診断の実施についても、早期の改修や計画策定を行なう必要がある。 すいで安全なまちづくりには、官民の所有する建物が堅固であることが重要項目であるが、多額の財源を必要とする課題も大きい。

必要

二次評価の要否

★経営戦略会議評価 (二次評価)

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

事 業 コード 41130002

事務事業名 木造住宅耐震改修支援事業

【1枚目】

001080401

コード3

予算科目

会計 一般会計

予	・ 算 書 の	事 業 名	10. 木造住宅耐震	改修支援事業				課 名 等	都市計画部	Į	政策名1	生命と財産	を守る	る安全・安心な着	らしの確保	款 8. 土木費		
事	業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	平成22年度	業務分類	4. 負担金·補助金	係 名 等	建築住宅係		施 策 名 1.	災害に強い	いまちの	の形成		項 4. 住宅費		
実	施方法	○ 1. 指知	定管理者代行 〇	2. アウトソ	ーシング ● 3.	負担金・補助金	全 ○ 4. 市直営	記入者氏名	塚田 俊博	Ì	区 分なし	,				目 1. 住宅管 ³	里費	
			l l					電話番号	0765-23-10	31	基本事業名耐震	化の推進						
									II.									
		のような事業												実績	Ĭ		計画	
		改修を促進する	るために、魚津市	「内に住所を有	する住宅の所有者	計が行う木造住宅	耐震改修工事費に対して、	市が補助(コ	C事費の限度額90万F	円の内の607	5円を補助し、県	-	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			可を対象にしている						① 耐震改	修が必要な	木造住宅戸数		戸	6, 250	6, 200	6, 150	6, 100	6. 05
	・一戸建ての ・住宅の所有		四和56年5月31日以	し前に着工した	もの(在来工法に	こよるもの)			対				<i>_</i>	0, 200	0, 200	9, 100		
対象									→ 象 指									
									標									
									3									
		度の主な活動内							① 補助金	交付申請件	* 4		件	0	0	2	2	
	申請書の内容 する。	Pを審査して、	適正であれば、ス	木造耐震改修コ	L事に要する経費	の2/3にあたる額	[を補助金(限度額60万円	として交付	活	×117 mill	**		''		· ·	-	-	
手	*平成23年度	4の亦再占							動 ② 指									
		シン及文点 生事業と統合。							標			ļ	ļ					
									3									
	(この事務事	事業によって、	対象をどのように	に変えるのか)					① 雄助会	の交付実績	の総全額	7	万円	0.00	0.00	120, 00	120, 00	120. 0
			§して地震に強いる (りを促進する。	建物にするため	め、耐震改修後の	耐震診断総合判別	定が1.0以上になるよう補	強すること	成	の文的天候	の から 並 付良		נוני	0.00	0.00	120.00	120.00	120.0
意図			. ,						果 ② 補助金	の交付件数			件	0.00	0.00	2. 00	2. 00	2. 0
									標									
									③ 木造住	宅の耐震化	率		%	55. 80	56. 20	56. 60	57. 00	57. 4
マ *	<施策の目指	旨すすがた>							↑成果指標が現	段階で取得	ずさていない場合	合、その取	得方法	を記入		<u>'</u>		
の結	万一の自然災	(害が発生した	-場合でも、被害	を最小限にくし	い止めるための十	分な準備ができ	ています。											
果																		
♦ =	の事務事業	開始のきっかり	け(何年〈頃〉から	どのようなき	っかけで始まった	ニカ・)				田 (1)国	・県支出金	(千	円)	0	0	600	600	60
							画が富山県で策定され、 の木造住宅物の耐震化促進			源 (2)地力	方債	(千	円)	0	0	0	0	
			の対象物として、 を行なう人に県と					で図ることと	U/E。	訳)他(使用料・手数			0	0		0	-
										(4)一月	设財源	(千	,	0	0	600	600	60
▲ 日日	は味用り後	の事效事業も	m n 半ノ理接の亦	かし ム体子	相されて理論亦川	/ (注:乾工 · 担制	緩和、社会情勢の変化な	I3\			央算)額((1)~(4)の合 業に携わる正規職			0	0	1, 200	1, 200	1, 20
							放析、社会情労の変化な の耐震診断を受けられてい		ている。	0 1 01 1 7	業の年間所要時間	., .,,,	.,	80	80	80	80	8
耐震	化工事費は	当然に個人資	金が必要であるが	、建て直しよ	りは安価であるσ	つで、今後に事業	制度利用者が増えること	も考えられる。		0	(②×人件費単価/			336	336	336	336	33
											こ係る総費用 (A+		円)	336	336	1, 536	1, 536	1, 53
										(参考)	人件費単価	(円@	時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 20
		どからの要望	・意見(担当者の	私見ではなく	、実際に寄せられ	1た意見・質問な	どを記入)			◆県内他	市の実施状況			る内容又は把握			E-+41> -	imie i - i i
特に	なし。										型握している	Z .				※施状況は県より-	覚表をもらって	把握してい
												ほとん	どの市	5町村で、この事	業を実施してい	る。		
										○ 指	2握していない							

部・課・係名等 コード 1

部 名 等

03040300

産業建設部

政策体系上の位置付け

コード2

政策の柱基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり

411003

【目的妥当性の評価】

【目的安白性》	ノ計1回】									
1. 施策への直結	度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)									
○ 直結度大	住宅の耐震強度を高めることが、地震災害に強いまちづくりにつながる。									
● 直結度中	説									
○ 直結度小	明									
	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)									
	より市による実施が義務付けられている									
法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当										
○ 民間でもサ	ーービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当									
○ 市が実施し	ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当									
○ 既に目的を	:達成しているので、市の関与を廃止が妥当									
	「魚津市住宅・建築物耐震化促進計画」に基づく									
根拠法令等を記力										
3. 目的見直しの会	余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)									
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。									
+-1	Ú									
	H. Control of the con									
【有効性の評	価】									
	山									
4. 成木門上の第1	① (成果の同上か今後との程度見込めるか説明) 1件当たりの補助額を増額することや補助対象範囲と基準を緩和すれば、申請者も増えるかもしれないが何が何でも実									
	「行当にりの補助額を増額することで補助対象制置と基準を被相すれば、申請有も増えるかもしれないが何が何でも美 施しなければならないものではなく、個人の方針に委ねる形になる。									
	<mark>说</mark>									
	II									
5. 連携すること	で、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)									
	県の木造住宅耐震診断支援事業と連携しているが、今より効果が高まる可能性がある市の事務事業はない。									
	Ĥ.									
	00. H									
T toler to the constitution of the constitutio	1									
【効率性の評価										
り. 事業費の削減の	の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)									
	実際の工事費と比較すれば相当な自己資金が必要なことや、昭和56年6月以前の木造住宅が対象であることから新築する考え方でほとんど利用されていない状況であるが、住宅の耐震化を促進するためには、これ以上の削減はできない。									
	说									
.40	JI									
7. 人件費の削減	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)									
	申請は無いが相談事項もあり、削減はできない。									
	说 明									
【公平性の評価】										
8. 受益者負担のi	<u>適</u> 正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)									
特定受益者な	受益者は、補助対象者に限定されるが、補助事業であるため負担を求めることは適当でない									
1.台切かし	Ú									
F	in the state of th									
適正化の余地なし										
0 本古の巫光本	負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)									
	受益者は、補助対象者に限定されるが、補助事業であるため負担を求めることは適当でない									
○ 高い	ス=116、間切り外口に反応で40分か、間別学末にの分にの見足で小の分にとは廻当にない									
	H. Carlotte and the second									
	JI									
低い										

【必要性の評価】

(地)	安性が計画】								
10.	社会的ニーズ(この	事務事業にど	れくらいのニーズがあるか)						
	○ 全国的又は広域	的な課題であ	り、ニーズが非常に高い						
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い								
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている								
	●一部の市民などに、ニーズがある								
	● 一部の市民などに、ニーベルめる○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある								
	○ 目的はある程度								
			2)						
	○ 上記のいずれに								
	事務事業実施の緊急								
	 ■ 緊急性が非常に								
	 緊急に解決しな								
	○ 市民などのニー								
			れば市民生活に影響が大きい						
	○ 緊急性が低く、	実施しなくて	も市民サービスは低下しない						
*	評価結果の総括と今	後の方向性							
(1	評価結果の総括								
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり						
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり						
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり						
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり						
(2	今後の事務事業の)方向性	<u>, </u>						
	現状のまま	(又は計画どま	おり)継続実施 終了 年度						
	● 終了	〇 廃止	○ 休止 →→→→→ 平成22年度						
	○ 他の事務事	業と統合又は選	重携						
	○ 目的見直し								
	○ 事務事業の	やり方改善							
-									
★改	革・改善案(いつ、	どのような改革	草・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性					
	23年度:	からは、耐震は	女修促進事業に統合し事業評価する。	コストの方向性					
	次年度								
	(平成24								
実	年度)			維持					
施予									
定	23年度:	からは、耐震。	女修促進事業に統合し事業評価する。	成果の方向性					
時				//A/K-> >> F11E					
期	中·長期的 (3~5								
	年間)			維持					
Ь									
▲ #⊞	長総括評価(一次評	far: \							
			、利用者は平成20年度の1件だけである。						
			、利用省は干成20千度001円にけてめる。 60万円であり、実際の工事費と比較すれば相当な自己資金が必要な	ことや、 二次評価の要否					
		住宅が対象でも	らることから、新築する考え方で制度を利用されないことに繋がっ ^っ	ていると判					
	ている。 、東日本大震災の影	響で耐震化を	考える人も増加すると思われるが、関係機関と連携しながら市広報	セポーム 、_					
	ジでPR活動を行ない			必要					
<u></u>									
★経	営戦略会議評価(二	(次評価)							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

事業コード 21104101

【1枚目】

001080401

	_									
事務事業名 公共施設耐震診断業務	部 名 等 産業建設	部 名 等 産業建設部 政策の柱基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり 会計 一般会計								
予 算 書 の 事 業 名 10. 公共施設耐震診断業務	課 名 等 都市計画	課 政策名1 生命	と財産を守	守る安全・安心な 暮	事らしの確保	款 8. 土木費				
事業期間 開始年度 平成18年度 終了年度 平成22年度 業務分類 1. 施設管理	係 名 等 建築住宅	係 施 策 名 1. 災害	に強いまち	5の形成		項 4. 住宅費				
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名 松倉 貴	宏 区 分なし				目 1. 住宅管	理費			
	電話番号 0765-23-1	031 基本事業名 耐震化の	推進							
◆事業概要(どのような事業か)				実終	責		計画			
魚津市が所有している公共施設は、計画的に耐震化を図らなければならない。建築基準法の構造規定が昭和56g 無について診断を行う。	年に大改正されており、それ以前に設	計され竣工した建築物の耐震性の	有単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市が所有している公共施設のうち、昭和56年以前に設計され竣工した耐震化を目指す建築物の総数(すでけている建築物を除く) 対象		5 6 年以前に設計された建築物の数 でに耐震改修を実施した建築物を除	施設	43	42	41	40	3		
〈平成22年度の主な活動内容〉 対象連絡物の機造材料試験調本を行い、その鈍用なました耐震診断な行う	3	参断用コンクリート強度試験を実施 ピッット	・し施設	0	2	0	1			
対象建築物の構造材料試験調査を行い、その結果をもとに耐震診断を行う。 優先度の高い施設から調査。 要と * 平成23年度の変更点	活動	^{ヌ奴} 員が耐震診断した施設数	施設	1	1	1	1			
耐震改修促進事業へ統合	③ 外部引	委託で診断した施設数	施設	2	1	2	1			
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市の所有する建築物の耐震診断を行い、耐震改修工事が必要な建物を把握する。	① 耐震i 成	参断を実施した建築物累計	施設	20	22	25	27	2		
	果 ② 対象發標 (3)	主築物の耐震診断率	%	46. 51	52. 38	60. 98	67. 50	74. 3		
そ 〈施策の目指すすがた〉 の 万一の自然災害が発生した場合でも、被害を最小限にくい止めるための十分な準備ができています。 結 果	↑成果指標が	現段階で取得できていない場合、そ	その取得方	法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		財 (1)国・県支出金	(千円)	0	0	-	0			
建築物の耐震改修の促進に関する法律が平成17年度に策定され、これに基づき富山県耐震改修促進計画が策定る この計画では、耐震性の不十分な施設は、組織の見直しの検討や建替予定の有無等、施設の個別事情を踏まえて計画		源 (2)地方債	(千円)	0	0	ů	0			
でに耐震化率90%にすることを目標としている。 これを受けて、魚津市においても市有建築物の耐震化促進を図ることになった。		内 訳 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源	(千円)	0 105	105	-	105	10		
これと文けて、水戸中にあり、ても中方注末物の町及じに生と図ることによりに。		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	105	105		105	10		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化	(ヒか ど)	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2		2			
近年の耐震偽装問題等で、建築基準法や建築士法の改正が進められている。一定規模以上の建築物を建築する場合	合は必ず「構造設計一級建築士」(新	②事務事業の年間所要時間	(時間)	540	540	_	540	54		
設される資格)の関与が義務付られ、確認申請の審査時にピアチェック(他の設計士が再度構造計算を行いチェック	りをする制度)が行われることになっ	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2, 271	2, 271		2, 271	2, 27		
た。 また、東日本大震災による被災状況の解析が進むにつれ、今後に診断方法等の改正等が行われることが予想される。	また、技術的な面でも、特殊な構造	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2, 376	2, 376	2, 376	2, 376	2, 37		
のものや鉄骨造のものは市職員の経験不足なため診断することができないこともあるなど問題が多い。なお、現時点 査が多く発注されており、県内の構造計算の関係者や調査者、評定委員会員などは大変多忙であり混乱が起きている	点では各自治体から耐震化に関する調 る。	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 20		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握して	いる内容又は把握	 していない理E	由の記入欄)				
議会から小学校や中学校などの耐震性や今後の方向性も問われている。		● 把握している	也自治体で	は、直営で耐震診	診断を行っていた	ない 。				
		○ 把握していない								

部・課・係名等 コード 1

03040300

政策体系上の位置付け

コード2

411003

予算科目

コード3

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直線	
■ 直結度大	市有公共建築物は、学校や公民館など耐震化の必要性が高く施策への貢献度は大きい
■ 直結度へ○ 直結度中	説
○直結度小	
9	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
	コは (民間や他の放射 Cも美麗 引能な事務事来が) こより市による実施が義務付けられている
	こよる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた よる実施が妥当
	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施し	しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)
3. 目的見直しの	余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	親明
【有効性の割	[4]
4. 成果向上の余	地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	市職員が自前で業務を行なっているが、民間事業者へ委託することで早期の成果の向上が見込める。
5.0	説
	ij
5. 連携すること	で、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	平成22年度に「魚津市耐震改修促進計画」を策定したことで、耐震改修促進事業として統合し、民間建築物(木造住
	宅)の耐震化と併せて検討していくことが望ましいと思われる。 説 ただ、統合したことで業務量が減少する訳ではなく、官民問わずに建築物の耐震化を促進させる必要がある。
	にた、他自じたことで未分重が減少する副ではなく、自民向わずに建来物が耐景にとに進させる必要がある。
【効率性の評価	h]
	の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	診断ソフト使用料のみの予算であり、削減の余地なし
	説
	明
7. 人件費の削減	
711170 711116	外部に委託する方法で削減となる可能性がある。
	説
	凯 明
【公平性の評価】	
	適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
	公共施設が対象の事業であり、特定受益者なし
特定受益者なし・負担なし	
	<mark>説</mark> 明
適正化の余地なし	
g 本市の必然本	負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
	公共施設が対象の事業であり、特定受益者なし
○ 高い	
	説 明
○ 低い	

【必要性の評価】

10.	社会的ニース (この事務事業にどれくらいのニースかあるか)			
	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い			
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い			
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている			
	○ 一部の市民などに、ニーズがある			
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある			
	○ 目的はある程度達成されている			
	○ 上記のいずれにも該当しない			
	事務事業実施の緊急性			
	○ 緊急性が非常に高い			
	● 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす			
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている			
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい			
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない			
O WWITH BY CAMPACTURE CAMPACTURE				
*	評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括				
(2)	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり			
	② 有効性			
	③ 効率性 ○ 適切 ● コスト削減の余地あり			
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり				
(9)	(2) 今後の事務事業の方向性			
(2)				
	現状のまま(又は計画どおり)継続実施終了 年度※ 終了 年度平成22年度			
	○ 他の事務事業と統合又は連携			
	○目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善				
○ ず効す木ツ ハッカ 以管				
→ 24r	(革·改善案 (いつ、どのような改革·改善を、どういう手段で行うか)	7711	成果の方向性	
A LX	23年度からは、耐震改修促進事業に統合し事業評価する。			
			コストの方向性	
	次年度 (平成24			
実	年度)		削減	
施				
予定	23年度からは、耐震改修促進事業に統合し事業評価する。		成果の方向性	
時	100 m		成果の方同性	
期				
			向上	
	T Pay			
3 200 CT AN AF 200 Fee / AF 200 Fee /				
★課長総括評価(一次評価)				
現職員で公共施設の耐震性を対応しているが、高度な知識が必要であるため時間を要し業務進捗が遅いのが現状で			二次評価の要否	
東日本大震災の発生によって、益々の建築物の安全性が求められるので、進捗を早めるためには業者への委託も考				
える	える必要がある。			
l			必要	

★経営戦略会議評価 (二次評価)